

令和 6 年 度

事業報告書

公益財団法人 特別区協議会

～目 次～

I	事業の状況	1
1	特別区協議会の歩み	1
2	令和6年度 of 取組	1
II	公益目的事業	3
	(公1事業)	
	特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項第1号） 並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業 （定款第4条第1項第4号）	3
	(公2事業)	
	特別区有物件の火災等による損害の補てん事業 （定款第4条第1項第2号）	25
	(公3事業)	
	特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等としての 東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）	26
III	収益事業	29
	(収1事業)	
	東京区政会館賃貸事業（定款第4条第2項第1号）	29

IV その他の事業 30

(他 1 事業)

特別区が連携して実施する事務を支援する事業（定款第 4 条第 2 項第 2 号）

- 1 特別区自治体総合賠償責任保険 30
- 2 自治調整資金立替事業 32
- 3 軽自動車税受付業務に係る負担金の支払事務の受託 32
- 4 公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援 33

V 当協議会の運営等 34

- 1 評議員会・理事会の開催 34
- 2 評議員選定委員会 34
- 3 監査の実績 34
- 4 役員及び職員 34

附属明細書について 35

I 事業の状況

1 特別区協議会の歩み

特別区協議会は、昭和 22 年の発足以来、特別区の円滑な自治の運営とその発展に寄与することを目的に、特別区の自治権拡充運動の事務局をはじめ、特別区関係団体の執務や会議の場の提供、特別区制度に関する調査研究、特別区に関連する各種資料の収集・提供等の事業を行ってきた。

この間の特別区は、数次にわたる都からの事務移譲をはじめ、昭和 49 年の区長公選制の復活等を経て、平成 12 年に都の内部団体的性格を解消し、基礎的な地方公共団体として法定されるに至る自治権拡充の長い道程をたどってきた。

当協議会は、平成 12 年都区制度改革を契機に事業の大幅な見直しを行い、平成 17 年の東京区政会館の飯田橋移転、平成 22 年の「公益財団法人」への移行を経るなかで、新しい特別区の姿に応じた事業の方向性と推進体制を確立すべく取り組んできた。

2 令和 6 年度の取組

令和 6 年度の事業活動においては、これまでの活動実績を踏まえ、以下の事業に重点的に取り組んだ。

(1) 調査研究事業の効果的展開

特別区制度懇談会において、今後の特別区のあり方等を検討するための助言を得た。また、特別区制度に関する交流フォーラムを開催し、参加者との情報・知見の共有や多様な人材との交流を図るとともに、特別区制度の変遷に関わる関連資料集の編集・発行等を通し、特別区の自治に関する調査研究を実施した。

その他、特別区長会が設置する調査研究機構の事務局事務の委嘱を受け、特別区及び地方行政に関わる課題について、調査研究及び情報収集・発信を行った。

(2) 情報提供の充実

特別区自治情報・交流センターが所蔵する行政資料、自治制度・大都市制度に関する資料、東京大都市地域に関する歴史的資料等について、資料の適切な管理、ホームページ等を活用した資料の紹介等を通し、利用者の便に供した。また、特別区制度懇談会座長等を務め、長きにわたり特別区の自治の発展にご尽力いただいた故・大森彌先生（東京大学名誉教授）の功績を後世に伝える一環として、追悼特別展示を実施した。

(3) 普及啓発事業の推進

特別区の課題や地方自治に関するテーマで講座・講演会を実施したほか、特別区や他自治体等と連携して企画展示を行った。また、東京都立大学等関係機関と連携し、都民を対象とした生涯学習のための講座や特別区職員を対象とした職務に関連する講座や特別区の自治と発展について改めて考える機会を提供することを目的とした大森彌先生追悼講演会を実施した。

都市交流事業では全国連携プロジェクトの一環として、講演会や展示を行い、特別区と他都市との相互理解・交流を促進する事業を実施した。

(4) 東京区政会館及び東京区政会館別館の良好な管理運営

東京区政会館については、公共団体等へ提供する執務環境を良好に維持・保全するため、令和4年度に策定した中長期保全計画及び毎年作成する建物管理計画に沿って効率的な管理運営等に努めた。また、2階商業区画テナントの入居事業者選定や、光熱水費の高騰への対応として、適正な負担を求めるべく契約の見直し等を行った。

(5) 情報ネットワーク基盤等の提供

東京区政会館及び別館でのネットワーク基盤を維持管理し、共同利用団体等に適切なネットワーク環境を提供した。また、情報システム更改に向け策定した情報システム調達計画に基づき、職員端末の調達を行った。

Ⅱ 公益目的事業

(公1事業)

特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項第1号）

並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業

（定款第4条第1項第4号）

1 調査研究事業

(1) 特別区制度の調査研究

ア 特別区制度懇談会

第二次特別区制度調査会報告（平成19年12月）『「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想』を踏まえ、今後の特別区のあり方等の検討に関する助言を得るため、特別区制度懇談会の委員を委嘱し、同会を開催した。

【委員の任期】 令和6年6月18日～令和8年6月17日

【委員名簿】 令和7年3月31日現在（敬称略）

	氏 名	現 職	分 野
座長	おおすぎ きとる 大杉 寛	東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授	行政学、都市行政論
副座長	ぬまお なみこ 沼尾 波子	東洋大学 国際学部教授	財政学、地方財政論
委員	いとう まきつぐ 伊藤 正次	東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授	行政学、都市行政論
委員	かない としゆき 金井 利之	東京大学大学院 法学政治学研究科教授	自治体行政学 オランダ行政研究

【令和6年度開催状況】

開催日	主な内容
令和6年9月25日	「特別区制度懇談会の今後の運営等について」 「大森彌先生追悼記念事業等について」 出席委員：大杉座長、沼尾副座長、金井委員

イ 特別区制度に関するフォーラム

特別区協議会研究員を中心に、外部有識者の協力のもと参加者と情報や知見の共有を図るほか、多様な人材との交流を行うことを目的として、交流フォーラムを実施した。フォーラムでは、3つのテーマを掲げ、テーマごとに自由なディスカッションを行った。

【研究員名簿】

令和7年3月31日現在（敬称略）

氏名	現職	分野
ふかや たけし 深谷 健	津田塾大学 総合政策学部総合政策学科教授	行政学、政策学
みのわ まさとし 箕輪 允智	東洋大学 法学部企業法学科教授	地方自治、行政学、政治学
はやし れおな 林 嶺那	法政大学 法学部政治学科教授	行政学、行政管理論、 公共政策論

【種類及び実施状況】

① 制度政策フォーラム

自治体行政を取り巻くタイムリーな課題について、制度や政策という観点から意見交換、情報交換を行った。

開催日	内容及び話題提供者	参加者
令和6年 7月9日	・自治体行政の現場におけるデータ利活用の推進 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部第2室長 藤井 多希子 公共システム政策研究所代表 立石 亨	25人
令和7年 1月27日	・特別区におけるEBPMの定着・推進について考える～人材・組織・文化の視点から～ 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部第2室長 藤井 多希子	10人

② 財政フォーラム

都区財政調整制度を基本に地方交付税制度等について意見・情報交換を行った。

開催日	内容及び話題提供者	参加者
令和6年 5月23日	・都区財政調整制度について 特別区長会事務局参与 志賀 徳壽 ・研究者の視点から見た、地方財政制度の中の都区財政調整制度 地方財政審議会委員 星野 菜穂子	17人

③ 人事行政フォーラム

人事行政に関し、特別区の課題や問題意識を踏まえ、国、自治体及び民間企業等の動向について意見・情報交換を行った。

開催日	内容及び話題提供者	参加者
令和6年 6月5日	・官民間の人材の動向や公務部門における人材のあり方について VOLVE 株式会社代表（慶應義塾大学 総合政策学部准教授、 ソトナカプロジェクト発起人兼共同代表） 吉井 弘和	13 人
令和6年 10月15日	・公務員の人事異動 群馬県伊勢崎市職員課長、中野区職員課人事係主査、公正取引 委員会事務総局官房人事課課長補佐	21 人

(2) 自主研究

特別区制度研究の基礎資料として後世に残すため、「法制度変遷と関連資料集」をテーマに、昭和27年地方自治法改正時の国会議事録や逐条解釈等の関連資料を収集し、研究成果の取りまとめとして、「特別区制度の行路 法制関係資料集 第2期（上）区長公選廃止」を編集・発行した。

また、区の仕事と特別区制度の関わり等について、職員による研究プロジェクトを実施し、特別区制度に関する知識習得・理解促進を図った。

(3) 行政課題の調査研究

特別区長会が設置した調査研究機構の事務局事務の委嘱を受け、顧問の委嘱、特別区及び地方行政に関わる課題5テーマの調査研究のサポートを行うとともに、報告書の作成、機関紙の発行、ホームページの管理運営を行った。

加えて、令和7年度からの調査研究テーマの各区への募集、研究内容の調整など、調査研究活動開始に向けた準備を進めた。

また、令和5年度の調査研究6テーマについて、報告会を実施した。

ア 調査研究

【令和 6 年度調査研究テーマ】

テーマ名	提案区
帰宅困難者対策における初動対応体制の確立に向けた取組み	港区
区民等の理解と信頼を深めるための情報発信のあり方	港区
生活保護受給者の日常生活上の支援の現状と今後の課題	大田区
特別区における老朽マンション対策の推進	大田区
生成 A I を活用した特別区における D X の推進	葛飾区

【令和 7 年度調査研究テーマ】

テーマ名	提案区
再開発と合意形成に関する調査研究	台東区
大規模震災時における発災から復興までの施策立案・実施等に係る内部手続き等に関する調査研究	世田谷区
区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開	葛飾区

イ 調査研究報告会

実 施 日：令和 6 年 7 月 4 日（木）

場 所：東京区政会館 20 階会議室

報告テーマ数：6 テーマ

聴 講 者 数：延べ 364 人

(4) 法務調査事業

特別区の事務事業にかかる法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、特別区法務資料を発行した。

また、特別区等において法律的専門知識を有する職員の確保・育成を推進するため、法科大学院へ通う特別区等職員に対し、その就学に係る費用を助成した。

ア 特別区法務資料（第 54 巻） 1,600 部（令和 6 年 12 月発行）

イ 法科大学院就学助成 1 名（100,000 円×1 名＝100,000 円）

2 特別区の自治に関する情報の提供事業

(1) 資料の収集・提供・管理

特別区自治情報・交流センター（4階）において、特別区が発行する行政資料、特別区の自治制度に係る資料、東京大都市地域に関する歴史的資料及び特別区政に関連する一般書籍等の収集・提供・管理を行った。また、資料の適切な管理のため、保存年限を経過した一般書籍や雑誌等を廃棄するとともに、当該廃棄資料を区立図書館等へ提供し、資料の有効活用を図った。

ア 資料の収集・提供・管理の状況

(ア) 資料の収集

a 蔵書内訳

	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末
特別区行政資料	69,205冊	66,717冊	64,255冊
都行政資料	9,935冊	9,780冊	9,561冊
その他行政資料	2,467冊	2,522冊	2,578冊
地方自治に関する一般図書	7,310冊	7,127冊	6,941冊
その他一般図書	9,518冊	9,486冊	9,525冊
雑誌	23,643冊	23,485冊	22,553冊
計	122,078冊	119,117冊	115,413冊

b 歴史的資料の購入

一般では入手することや閲覧することが困難な書籍や地図、資料等を購入した。

○購入実績

- ・東京市区改正縮圖東京府廳御調製（明治22年）
- ・東京における大都市需要の変動（昭和57年）
- ・特別都市計画提要（大正13年）・東京市会先例彙輯（大正11年）
- ・法令全書（平成25年揃）
- ・首都計画に関する基礎調査（昭和39・40年） 他

c 寄贈資料の受入・整理

特別区制度調査会及び特別区制度懇談会の座長等を歴任し、特別区制度改革実現に向けた自治権拡充運動や特別区の自治の発展に関してご指導・ご助言をいただいた大森彌先生の遺族より、所蔵書籍等を受贈した。それらの整

理・リスト化を行うとともに、特別展示を実施した。

(イ) 資料の提供

a 特別区自治情報・交流センター来館者数

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
4月	954人	832人	535人
5月	1,009人	774人	517人
6月	1,180人	959人	691人
7月	1,224人	990人	737人
8月	1,249人	1,184人	591人
9月	1,086人	758人	496人
10月	1,144人	820人	558人
11月	1,028人	826人	504人
12月	778人	527人	390人
1月	1,045人	922人	594人
2月	1,100人	1,027人	608人
3月	1,331人	1,073人	733人
計	13,128人	10,692人	6,954人
1日当たりの平均 来館者数	46人	37人	24人

※開館時間 平日9:30～20:30、土曜日9:30～17:00

b 資料の貸出数

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
上半期	239冊	241冊	220冊
下半期	172冊	199冊	163冊
計	411冊	440冊	383冊

c レファレンス件数

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
上半期	702件	796件	792件
下半期	941件	956件	935件
計	1,643件	1,752件	1,727件

(ウ) 資料の管理（所蔵資料の長期保存措置）

所蔵する資料等の長期的な保存と活用を目的に、資料保存措置として脱酸性化処理を施した。

○対象資料

所蔵する資料、新たに購入した資料及び寄贈資料のうち、刊行後、概ね20年を経過したもので脱酸性化処理が必要なもの

○処理冊数

令和6年度	令和5年度	令和4年度
164冊	138冊	312冊

イ 資料提供の充実

(ア) ホームページを活用した所蔵資料の紹介

特別区協議会ホームページの「デジタル書棚」「デジタル古地図」「所蔵資料蔵出し」のコーナーで、協議会発行の書籍や所蔵する東京大都市地域に関する古地図等の貴重な資料を紹介した。

また、特別区自治情報・交流センター内で開催している所蔵資料を紹介する企画展示の情報について、ホームページに掲載した。

(イ) 特別区自治情報・交流センターの広報・PR

○リーフレットの配布

特別区自治情報・交流センターの周知及び利用案内リーフレットの配布を行った。

配布部数：10,000部

配布時期：令和7年1月

配布先：各区行政情報担当課、図書館及び東京都公文書館等関係機関、大学図書館（都内）

○公式X（旧ツイッター）の運用

特別区自治情報・交流センターの公式X（旧ツイッター）を活用し、特別区や特別区自治情報・交流センターに係る情報などを発信した。

フォロワー数：798（令和7年3月31日現在）

(ウ) 資料の有償頒布等

当協議会等が発行する刊行物の有償頒布及び各区が発行する有償刊行物の受託販売を行った。

○令和6年度 刊行物販売実績

刊 行 物		販売実績
特別区協議会等発行	① 特別区職員ハンドブック（2023・2025） ② 特別区の統計 ③ 平成12年都区制度改革の記録 ④ 第一次特別区制度調査会報告 東京における新たな自治制度を目指して－都区制度の転換－ ⑤ 平成10年改正に至る「考え方の変遷」 ⑥ 区制関係沿革法令集（改訂版） ⑦ 「特別区」事務の変遷－都区制度改革入門－ ⑧ 「23区今昔物語」～歴史を辿る ⑨ 大都市地域特別区設置法にもとづく「特別区制度設計の記録」 ⑩ 自治体訴訟事件事例ハンドブック（改訂版） [特別区自治情報・交流センターブックレット] 創刊号『「連合制度」と「基礎自治体連合」』 第2号『特別区制度改革の軌跡』 第3号『大都市制度改革と特別区』 第4号『自治体間連携の可能性を探る』 第5号『特別区が歩んだ自治のみちのり』	736冊
各区発行	① 中央区 10種 ⑧ 品川区 6種 ⑮ 北 区 10種 ② 港 区 6種 ⑨ 目黒区 7種 ⑯ 荒川区 2種 ③ 新宿区 10種 ⑩ 大田区 10種 ⑰ 板橋区 10種 ④ 文京区 7種 ⑪ 世田谷区 10種 ⑱ 練馬区 10種 ⑤ 台東区 5種 ⑫ 渋谷区 6種 ⑲ 足立区 5種 ⑥ 墨田区 7種 ⑬ 杉並区 10種 ⑳ 葛飾区 7種 ⑦ 江東区 8種 ⑭ 豊島区 9種 ㉑ 江戸川区 9種	121冊
計		857冊

(2) 統計情報の提供

ア 特別区の統計

特別区に関する各行政分野におけるデータを取りまとめた冊子「特別区の統計」を刊行し、23区ほか全国の自治体等に配送するとともに、特別区自治情報・交流センターにて閲覧及び有償頒布を実施した。

また、同データを活用できるように、Excel版をホームページで随時提供した。

- 第44回「特別区の統計」2024年（令和6年） 2,350部発行（令和7年3月）
- 令和6年版ホームページ公開用データ(Excel・PDF版)の更新（令和7年3月）

イ その他

- 23区統計情報「23区の人口と世帯2024」を作成しホームページで公開した。
- 特別区統計情報システム（アーカイブ）をホームページで公開した。

3 特別区の自治に関する普及啓発事業

(1) 講座・講演会

都民、特別区職員等を対象に、特別区の課題等に関する講座を実施したほか、特別区議会議員を対象に、地方自治や特別区の課題等をテーマにした講演会を実施した。

ア 都民、特別区職員等を対象とした講座・講演会

(ア) 「都市の安全・安心、危機管理」をテーマにした講座

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和6年7月23日 ～25日	防災士養成講座 (特別区職員向け)	元東京都副知事 青山 侑 ほか10名	50人

(イ) 大森彌先生追悼講演会「特別区の自治と今後を考える。」

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和6年11月25日	特別区の自治・分権の軌跡と これからの特別区職員への期待	東京都立大学大学院法学政 治学研究科・法学部教授 大杉 覚	90人 対面:36人 オンライン:54人
令和7年3月3日	東京の「2055年」問題と都区 制度の展望	東京都立大学大学院法学政 治学研究科・法学部教授 伊藤 正次	41人 対面:24人 オンライン:17人

イ 特別区議会議員を対象とした講演会

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和6年7月24日	特別区の現状と課題	特別区長会事務局次長 宮原 正量	56人
令和6年11月5日	自治体における「こどもや若者 に関する取組」の推進について	杏林大学客員教授・こども 家庭庁参与（前三鷹市長） 清原 慶子	65人
令和7年1月21日	大都市地域特別区における 災害対策	東京大学教授 廣井 悠	83人

ウ 東京都公文書館との連携事業（「公文書管理」をテーマにした講座）

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和6年8月28日	基礎自治体に公文書館機能を	東京大学文書館准教授 森本 祥子 東京都公文書館課長代理 西木 浩一	53人

(2) 企画展示

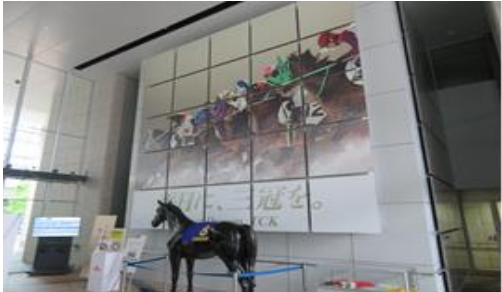
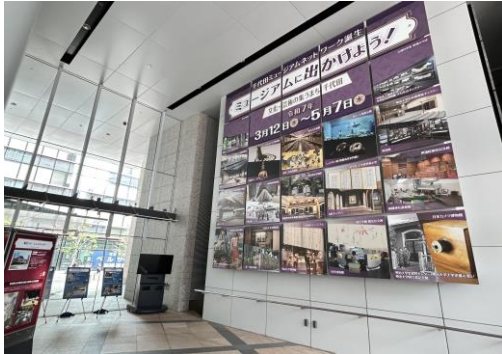
東京区政会館エントランスホール（1階）や特別区自治情報・交流センター（4階）において、特別区、他自治体等の協力を得て企画展示を行った。

ア 特別区が発行する観光パンフレットコーナーの設置

「東京23区観光コーナー」において、特別区、関連団体、全国の連携自治体等が発行する観光パンフレットを配布した。



イ 特別区、他自治体等との連携による企画展示

	展示期間	展示団体	展示テーマ
1	令和6年 5月11日～7月2日	特別区競馬組合	東京シティ競馬展 ～トゥインクルレースの魅力紹介～ 
2	令和6年 9月3日～10月30日	千代田区・中央区・ 江東区・北区・板橋区	5区のゆかりから辿る渋沢栄一新一万円札 への道～誕生からお札の顔になるまで～ 
3	令和6年 11月2日～12月24日	東京都公文書館	アーカイブズって何だ？ ～東京都公文書館所蔵資料の形成史 
4	令和7年 3月12日～5月7日	千代田区	千代田ミュージアムネットワーク誕生 ミュージアムに出かけよう！ 文化・芸術の集うまち千代田 

(3) 東京都立大学との共同事業

東京都立大学オープンユニバーシティ（東京区政会館3階）において、都民等を対象とする講座を共同事業として行った。

ア オープンユニバーシティ講座

(ア) 一般講座

東京都立大学オープンユニバーシティ登録会員を対象に292講座を実施した（5,095人受講）。

(イ) 連携講座（教養講座）

一般講座に特別区職員の受講枠を設けて実施した。

【教養講座】26講座実施 受講者数653人（一般458人、特別区職員195人）

開催日	講座名	講師	受講者数 ※一般数/特別区職員数
令和6年4月16日 他3日（計4日）	【対面】 0から始める会計管理「会計学」に一步を踏み出したい方と学ぶ	東京都立大学 経済経営学部 助教 町田 遼太	9/8人
令和6年4月25日	【オンライン】 首都圏に生きる若い女性の今 困難を抱え込まされてきた女性の ケースから	東京都立大学人文社会学部 人間社会学科 准教授 杉田 真衣	27/2人
令和6年5月8日 他2日（計3日）	【対面】 地盤の液状化 土地は個体？液体？もしかして気体？	東京都立大学 都市環境学部 准教授 吉嶺 充俊	8/3人
令和6年5月14日 他2日（計3日）	【対面】 滝野川・王子の都市形成と渋沢栄一	北海道大学名誉教授、 江戸東京博物館運営委員 越澤 明	10/10人
令和6年5月22日	【オンライン】 対人不安を考えるー森田療法を活かしてー	東京都立大学 健康福祉学部 教授、博士(医学)・精神科医 塩路 理恵子	44/9人
令和6年5月23日 他3日（計4日）	【対面】 意思決定の脳・神経科学 脳の働きから選択・意思決定を考える	理化学研究所 脳神経科学 研究センター研究員 雨宮 誠一郎	7/4人
令和6年6月5日	【対面】 特別区プレミアム講座 東京23区の今を考える 「災害時のための東京憲章」と東京での 市民防災の取組み	東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科 教授 市古 太郎	22/5人

開催日	講座名	講師	受講者数 ※一般数/特別区 職員数
令和6年6月14日	【対面】 カーボンニュートラルと建築 国内外の現状と技術的な対策	東京都立大学 都市環境学部 准教授 一ノ瀬 雅之	6/4人
令和6年7月1日 他1日（計2日）	【対面】 管理会計を読んでみよう ～論文から読み解く多様な管理会計の 研究～	東京都立大学 経済経営学部 助教 町田 遼太	20/6人
令和6年7月8日 他3日（計4日）	【対面】 「食べること」の哲学 - 食べることににおける「よさ」と「自由 意志」をめぐって	東京都立大学 非常勤講師 佐藤 香織	6/6人
令和6年7月17日 他2日（計3日）	【対面】 東京の分譲地と学園都市	北海道大学名誉教授、江 戸東京博物館運営委員 越澤 明	25/3人
令和6年8月1日 他4日（計5日）	【対面】 教養としての言語学 ～日本語と言葉について考える～	元東京都立大学教授、元 NHKラジオフランス語講 座中級編講師、 順天堂大学非常勤講師 石野 好一	8/5人
令和6年8月6日	【対面】 共感性と脳科学 ～なぜ共感してしまうのか？～	東京国際大学 人間社会学部 専任講師 久保田 夏子	14/15人
令和6年8月19日 他3日（計4日）	【対面】 サービス・マーケティング入門 ～モノとサービスの違いを知ろう～	東京都立大学 名誉教授 小泉 徹	7/1人
令和6年9月10日	【対面】 特別区プレミアム講座 東京23区の今を 考える 水・土砂災害の傾向と対策、環境保全と の両立	東京都立大学 都市環境 学部都市基盤環境学科 教授 横山 勝英	39/16人
令和6年10月9日 他3日（計4日）	【オンライン】 観光情報学ことはじめ～観光はIT技術 でどう変わりつつあるのか～	東京都立大学 都市環境学部観光科学科 准教授 倉田 陽平	3/3人
令和6年10月17日 他3日（計4日）	【対面】 意思決定の脳・神経科学 ～脳の働きから選択・意思決定を考える	理化学研究所 脳神経科 学研究センター研究員 雨宮 誠一朗	9/8人
令和6年11月1日 他3日（計4日）	【対面】 ～「こどもの心」を考える 臨床心理学的思考のススメ その2～	東京都立大学 大学教育 センター 准教授、臨床心 理士、公認心理師 駒屋 雄高	11/11人

開催日	講座名	講師	受講者数 ※一般数/特別区 職員数
令和6年11月6日 他2日（計3日）	【対面】 台東区の都市の歴史とまちづくり遺産 ～谷中、上野、浅草橋～	北海道大学名誉教授、 江戸東京博物館運営委員 越澤 明	17/8人
令和6年11月19日	【対面】 特別区プレミアム講座 東京23区の今 を考える 「不登校・ひきこもり、80 50問題」の 実情と支援 ～いま、増加する「ひきこもり」への対 応を考える～	東京都立大学 大学教育 センター 特任教授、文学 博士・臨床心理士 永井 徹	38/22人
令和6年11月21日	【オンライン】 目は口ほどにものを言う？ ～生体センサで知る心の状態と コミュニケーションロボット～	東京都立大学 システム デザイン学部 准教授 下川原 英理	21/6人
令和7年2月6日 他5日（計6日）	【対面】 教養としての言語学 ～日本語と言葉について考える～	元東京都立大学教授、元 NHKラジオフランス語講 座中級編講師、 順天堂大学非常勤講師 石野 好一	17/6人
令和7年2月12日 他2日（計3日）	【対面】 世田谷区の都市計画の歴史	北海道大学名誉教授、 江戸東京博物館運営委員 越澤 明	16/18人
令和7年3月4日	【対面】 環境経営の意義と実効性 ～カーボン・ニュートラルの推進～	環境経営学会 会長、 東京都立大学非常勤講師 岡本 享二	25/1人
令和7年3月12日	【対面】 特別区プレミアム講座 東京23区の今を考える 大気からの二酸化炭素高速回収技術	東京都立大学 大学院 理学研究科 化学専攻 教授 山添 誠司	39/5人
令和7年3月14日	【対面】 社会的養護と学校教育 ～虐待を受けた子どもとの関係づくり と教育支援～	放送大学 教養学部 教授、東京都立大学 客員教授 村松 健司	10/10人

(ウ) 連携講座（特別講座）

東京区政会館エントランスホール（1階）における企画展示の内容に合わせた講座を実施した。

【特別講座】2講座実施 受講者数84人

開催日	講座名	講師	受講者数
令和6年10月4日	渋沢栄一新一万円札肖像になるまでの道～千代田区・中央区・江東区・北区・板橋区のゆかりから辿る～	渋沢記念財団業務執行理事、渋沢史料館顧問 井上 潤	42人
令和6年12月6日	アーカイブズって何だ？東京都公文書館所蔵資料の形成史	東京都公文書館課長代理 西木 浩一	42人

イ 専門講座

特別区職員を対象に、職務に関連が深い講座・要望の多い講座を実施するもの。

【専門講座】2講座実施 受講者数66人

開催日	講座名	講師	受講者数
令和6年9月2日	対人不安を考える ー森田療法を活かしてー	東京都立大学 健康福祉学部 教授、博士(医学)・精神科医 塩路 理恵子	52人
令和7年2月5日	育児と介護を同時に担うサンドイッチ世代の実態と支援ー育児・介護と仕事を両立させるための支援をともに考えるー	東京都立大学 健康福祉学部 教授 木村 千里 東京都立大学健康福祉学部 看護学科 准教授 増谷 順子	14人

ウ 子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会

東京都立大学子ども・若者貧困研究センターが実施する「子どもの貧困」に関する定期的な研究会へ特別区職員の参加の機会を設けた。

4講座実施 受講者数171人（一般161人、特別区職員10人）

開催日	講座名	講師	受講者数 ※一般数/特別区職員数
令和6年5月27日	【対面/オンライン】 子どもの貧困研究のフロンティア 定例学術研究会＜第44回＞	東京都立大学 人文社会学部 人間社会学科 社会福祉学教室 助教 根岸 弓	61/5人

開催日	講座名	講師	受講者数 ※一般数/特別区 職員数
令和6年9月18日	【対面/オンライン】 子どもの貧困研究のフロンティア 定例学術研究会<第45回>	東京都立大学 人文社会学部 人間社会学科 社会福祉学教室 特任教授 平田 裕美	40/1人
令和6年11月27日	【対面/オンライン】 子どもの貧困研究のフロンティア 定例学術研究会<第46回>	東京都立大学 人文社会学部 人間社会学科 社会福祉学教室 特任准教授 柳 奈津代	26/1人
令和7年1月30日	【対面/オンライン】 子どもの貧困研究のフロンティア 定例学術研究会<第47回>	秋田大学 教育文化学部 学校 教育課程 こども発達・特別支援 講座 講師 能田 昂	34/3人

(4) 都市交流事業（特別区全国連携プロジェクト等）

ア 全国連携講演会の開催

特別区全国連携プロジェクトの取組をより一層深化させ、産業、観光、文化、スポーツなど幅広い分野からプロジェクトへの参画を促すため、自治体間連携や被災地支援などに関する講演会を企画・実施した。

開催日	内容	講師等	受講者数
令和6年 8月28日 (対面及 びオンラ イン開催)	【令和6年度第1回 全国連携講演会】 特別区全国連携プ ロジェクト10年の あゆみとこれから	【第1部：講演】 「目指すべきWin-Win（ウィン・ウィン）の取り組みへ ～ 特別区長会と北海道町村会との交流を踏まえて～」 北海道町村会 棚野 孝夫 会長（白糠町長） 【第2部：対談】 「特別区全国連携プロジェクト10年のあゆみとこれから」 北海道町村会 棚野 孝夫 会長（白糠町長） 特別区長会 吉住 健一 会長（新宿区長）	対面 54人 オンライン 121人
令和7年 1月20日 (対面及 びオンラ イン開催)	【令和6年度第2回 全国連携講演会】 特別区全国連携プ ロジェクト10年の あゆみとこれから	【第1部：講演】 「遠隔自治体連携の可能性と展望 ～全国連携プロジェクト10年を経て～」 東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授 大杉 覚 【第2部：対談】 東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授 大杉 覚 明治安田生命保険相互会社 執行役員 地域リレーション推進部長 金澤 善明	対面 32人 オンライン 60人

イ 東京区政会館を活用した情報発信

東京区政会館 1 階エントランスホールを活用して、特別区全国連携プロジェクトを紹介する展示を実施し、情報発信を行った。

展示期間	テーマ
令和 6 年 7 月 9 日～8 月 29 日	令和 6 年度第 1 回全国連携展示 「特別区全国連携プロジェクト10年のあゆみ」  
令和 7 年 1 月 10 日～3 月 4 日	令和 6 年度第 2 回全国連携展示 「特別区全国連携プロジェクト10年のあゆみ ～パネルで振り返る軌跡～」  

ウ 魅力発信イベント

特別区全国連携プロジェクトの一環として、広域連携協定を締結した各地域の自治体の魅力をパネル展示やパンフレット配架等により紹介した。

開催期間 令和 6 年 10 月 30 日（水）～31 日（木）

開催場所 明治安田ヴィレッジ丸の内

来場者数 1,626 人

エ 特別区全国連携プロジェクトホームページの管理・運営

特別区全国連携プロジェクトのホームページの管理・運営を行った。

（ア）一般用ホームページ

特別区と全国市町村の連携交流事業等の紹介、各自治体からの PR 情報、特別区制度の紹介等を掲載した。

(イ) 会員自治体用ホームページ

特別区と会員自治体が掲示板を活用して閲覧・書き込みを行うことで、連携・交流に関する情報を交換し合う場を提供した。

また、会員自治体数増加に向けた働きかけ等の取組を行った。

会員自治体数：374 団体（令和 7 年 3 月 31 日現在）

オ 特別区全国連携プロジェクト公式X（旧ツイッター）の運用

特別区全国連携プロジェクト公式X（旧ツイッター）を活用して会員自治体に関する内容、本プロジェクトや各区のイベント情報などを発信し、ホームページ（一般用・会員専用）の活用促進と情報発信の強化を図った。

フォロワー数：775（令和 7 年 3 月 31 日現在）

カ PR 情報紙（東京23区全国連携NEWS）の発行

特別区全国連携プロジェクトの取組を広くPRするため、東京23区全国連携NEWSを発行した。

号数（発行年月）	掲載内容	発行部数
VOL. 10 （令和 6 年 10 月）	・プロジェクト10周年 特別区長会会長あいさつ ・プロジェクト取組の振り返り ・東北絆まつり実行委員会の寄稿文 など	7,000部 （23区、協定締結団体・企業等に配布）
VOL. 11 （令和 7 年 3 月）	・第2回全国連携講演会およびプロジェクトの今後について大杉教授による寄稿文 ・令和 6 年度に実施した事業の概要 ・会員用HPの活用方法 など	7,000部 （23区、協定締結団体・企業等に配布）

(5) 資料等刊行物の作成

各区の行政運営に資するため、以下の刊行物を作成し、各区関係部署等へ配布した。

ア 特別区幹部職員名簿 3,200部
「令和 6 年 4 月 1 日現在」 (令和 6 年 6 月発行)

イ 東京23区情報誌「One 2 3」 各17,000部
「知の施設 あんなこんなの教育施設」
第57号（夏号）（千代田区・中央区・港区・新宿区・文京区・台東区）
(令和 6 年 7 月 1 日発行)

第58号（秋号）（墨田区・江東区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区）

（令和6年10月1日発行）

第59号（冬号）（渋谷区・中野区・杉並区・豊島区・北区・荒川区）

（令和7年1月1日発行）

第60号（春号）（板橋区・練馬区・足立区・葛飾区・江戸川区）

（令和7年4月1日発行）

配布先：各区区長室、区議会、広報・観光・生涯学習関係部署、区立図書館、区立文化施設、観光協会及び生涯学習施設ほか

ウ 特別区の統計 2,350部

「第44回特別区の統計」 令和6年版 （令和7年3月発行）

エ 特別区議会議員講演会講演録 各1,000部

（ア） 「森林環境譲与税の活用 最適な使途を考える」

（イ） 「特別区の現状と課題」

（ウ） 「自治体における「こどもや若者に関する取組」の推進について」

配布先：各区議会等

4 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

平成19年10月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言」に掲げる3つの共同行動方針に基づき、公益財団法人東京市町村自治調査会とともにオール東京62市区町村共同事業の企画運営を担った。

＜共同行動方針＞

ア CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制

イ みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築

ウ 人々が環境を考え、行動できる場の設定

事業名	実施状況
（ア）温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	○「62市区町村共通版標準算定手法」により、自治体ごとの2022年度分温室効果ガス排出量を算定し、結果を公表した。 ○2021年度分の算定結果について、担当職員向けの説明会を開催するとともに、プレスを行った。 ・説明会：5月23日（東京自治会館）、5月27日（東京区政会館） ・プレス：5月29日 ○温室効果ガス排出量の算定に関するニーズ調査ヒアリングを実施した。 ・11月21日（文京区・練馬区）

事業名	実施状況
(イ) 各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施事業に1市区町村100万円を限度として助成した。
(ウ) ホームページECOネット東京の維持・コンテンツの充実	○既存コンテンツの「みどり東京レター」、「Tokyo62エコ散歩」を適宜更新したほか、本プロジェクトの普及啓発を図った。
(エ) 気候変動対策支援事業	○「脱炭素社会」と「気候変動に適応した社会」の実現を目指す都内62市区町村に向け、それぞれの地域特性に合った実効性のある取組ができるよう、伴走支援をする。 ・事業説明会（7月2日） ・意見交換会実施回数：6回 グループワークに重点を置き、8月～翌1月にかけて開催。 うち1回は見学会を実施。 ・個別支援 公共施設のZEB化や再エネ導入等の可能性（福生市、稲城市） 複数自治体の連携による吸収源対策の検討（目黒区） 気候市民会議の企画検討（世田谷区） ・事例視察（7月23日：吹田市、10月1日：壱岐市）
(オ) オール東京62環境担当者研修会	○各団体の実情やニーズに配慮し、複数のテーマを用意した。 ○情報共有の場の設定、地理的な要因からの参加の困難さを解消するためのリモート方式等の活用を行った。 ・第1回研修会 5月24日 テーマ：「自治体環境施策の手法及び事例」 ・第2回研修会 7月23日 テーマ：「気候市民会議を生かした市民参加と熟議のすすめ方」 ・第3回研修会 8月8日 テーマ：「気候市民会議を生かした市民参加と熟議のすすめ方・2～市民会議の疑似体験及び基本設計の整理等～」 ・第4回研修会 10月29日 テーマ：「環境DNA技術を活用した生物調査の現状及び可能性」 ・第5回研修会 11月11日 テーマ：「環境DNA技術を活用した生物調査の実地研修」 ・第6回研修会 令和7年1月28日 テーマ：「災害廃棄物対策の基本とケーススタディ」 ・第7回研修会 令和7年2月20日 テーマ：「国内の食品ロスの動向および家庭の食品ロスを巡る課題」

事業名	実施状況
(カ)市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示	○62市区町村等が主催するイベントの会場で「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」のPR・展示や二酸化炭素削減につながる活動の普及啓発を行った。 ・あきる野市（「エコライブあきる野環境フェスティバル2024」 5月11日） ・港区（「エコライフ・フェアMINATO2024」 5月18日） ・立川商工会議所（環境国際会議「碧つなぐ環境グローバルコミュニティ」 5月18日） ・狛江市（「第52回こまエコまつり」 6月1日） ・福生市（「ふっさ環境フェスティバル」 6月2日） ・江東区（「第17回江東区環境フェア」 6月2日） ・東久留米市（「第28回東久留米市環境フェスティバル」 6月8日・9日） ・調布市（「第52回調布市環境フェア」 6月8日） ・八王子市（「八王子環境フェスティバル2024」 6月9日） ・葛飾区（「かつしか環境・緑化フェア2024」 6月9日） ・墨田区（「すみだ環境フェア2024」 6月15日・16日） ・瑞穂町（「町役場庁舎1階ホール前展示」 7月1日～31日） ・清瀬市（「2024 きよせの環境・川まつり」 7月27日） ・武蔵野市（「むさしのエコreゾートWS」 7月28日） ・文京区（「クールアースフェア2024」 8月10日） ・国立市（「2024環境フェスタくにたち」 10月19日） ・中野区（「なかのエコフェア2024」 11月9日） ・西東京市（「西東京市環境フェスティバル」 11月9日・10日） ・瑞穂町（「第51回瑞穂町産業まつり」 11月10日） ・台東区（「環境（エコ）フェスタたいとう2024」 11月16日・17日） ・府中市（「府中市農業まつり・府中環境まつり2024」 11月17日） ・目黒区（「エコまつり・めぐろ」 11月24日） ・板橋区（「第24回環境なんでも見本市」 令和7年2月1日・2日） ・日野市（「日野市環境フェア」 令和7年2月8日） ・大田区（「エコフェスタワンダーランド」 令和7年3月8日） ・小金井市（「こがねい環境フォーラム」 令和7年3月8日・9日） 

5 広報事業

(1) 区政会館だよりの発行等

当協議会、特別区長会、特別区議会議長会、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合及び特別区競馬組合の事業に関する情報をまとめた「区政会館だより」を毎月発行し、各区役所関係団体をはじめとした区政関係者等に配布した。

・区政会館だより 毎月 10,600 部

(2) 事業概要の発行

当協議会、特別区人事・厚生事務組合、公益財団法人東京都区市町村振興協会、特別区職員互助組合、社会福祉法人特別区社会福祉事業団の事業の概要をとりまとめた「事業概要」を発行し、特別区等関係機関に配布した。

・令和 6 年度 事業概要 850 部（令和 6 年 7 月発行）

(3) 特別区協議会パンフレットの発行等

当協議会の組織及び事業の概要を記載したパンフレットを発行し、特別区等関係機関に配布した。

(4) ホームページの管理運営等

ホームページにより、当協議会の事業や法人運営に関する情報を提供した。

6 地方行財政調査会資料の提供

当協議会が地方行財政調査会（地方公共団体の行財政情報を調査・収集している団体）の会員となり、特別区、特別区人事・厚生事務組合、特別区長会事務局及び特別区議会議長会事務局に「地方行財政 Web」情報及び同調査会発行の行財政データを提供した。

(公 2 事業)

特別区有物件の火災等による損害の補てん事業（定款第 4 条第 1 項第 2 号）

特別区有物件の火災、落雷、破裂、爆発、風災、水災、雪災及び土砂崩れによる損害の共済を行い、特別区の財政の安定に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施した。

(1) 事業開始

昭和 25 年 2 月

(2) 火災等共済（令和 6 年度末現在）

ア 基 率

構造等級	1 級 (耐火構造)	2 級 (準耐火構造)	3 級 (左記以外 木造等)
基本基率	0.15 円	0.84 円	3.00 円

※ 基本基率は、共済責任額 10,000 円に対する乗率

イ 加 入 件 数	19,173 件
ウ 共 済 責 任 額	2,185,032,130,000 円
エ 共 済 分 担 金	48,655,738 円
オ 支 払 実 績	14,000,288 円
カ 中途解約返還金	31 件 12,770 円
キ 再 保 険 料（火災及び水災共済事業の危険負担の軽減を図るため）	
高額（火災・共済責任額 30 億円以上、水災・共済責任額 1 億円以上 2 億円上限）	102 件 18,796,290 円
木造（共済責任額 2,500 万円以上）	42 件 1,096,370 円
ク 特別区有物件災害共済支払準備資産（令和 6 年度末現在高）	2,779,550,724 円

(公3事業)

特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）

1 東京区政会館の管理運営事業（飯田橋）

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、公益的な団体等へ執務場所の提供を行った。

令和4年度に策定した中長期保全計画及び毎年作成する建物管理計画に沿って効率的な管理運営等に努めた。また、燃料価格の高騰等を踏まえ、省エネルギー対策に努めた。

(1) 建物等の概要

しゅん工 平成17年5月

敷地面積 4,465.48 m²

延べ面積 36,568.01 m²

階 数 地下3階・地上21階・塔屋2階

駐 車 場 73台（地上2台、地下1階33台、地下2階38台）

入居団体 特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、
東京二十三区清掃一部事務組合、特別区長会事務局、
特別区議会議長会事務局、（公財）東京都区市町村振興協会、
東京都後期高齢者医療広域連合、東京都国民健康保険団体連合会、
江戸川区（措置費共同経理課）

会館維持負担金収入 293,744 千円

賃料収入 739,482 千円

(2) 計画修繕等

修繕費 13,236 千円（公3事業による支出分、当協議会全体では 17,095 千円）

固定資産取得支出 78,100 千円

（公3事業による支出分、当協議会全体においても同額）

〔主な工事〕

○ 計画修繕等

- ・館内照明LED工事
- ・駐車場管制設備精算機新紙幣対応
- ・低圧電灯分電盤設備電力量計交換工事

2 東京区政会館別館の管理運営事業（九段下）

特別区職員の共同研修実施の場として特別区人事・厚生事務組合に貸与し、令和4年10月から特別区職員研修所として活用している。7月にはしゅん工2年目契約不適合調査を実施し、フォローアップを行った。

(1) 建物の概要

しゅん工 令和4年7月

敷地面積 470.06m²

延べ面積 3,522.57m²

階 数 地下1階・地上9階

駐 車 場 9台（1階）

入居団体 特別区人事・厚生事務組合（特別区職員研修所）

会館維持負担金収入 56,163千円

3 情報ネットワーク基盤等の提供

(1) 情報ネットワーク環境の提供

東京区政会館及び別館でのネットワーク基盤を維持管理し、共同利用団体（特別区人事・厚生事務組合、（公財）東京都区市町村振興協会、特別区長会事務局、特別区職員互助組合並びに特別区競馬組合及び東京都後期高齢者医療広域連合の一部）に適切なネットワーク環境を提供した。

(2) 情報システムの調達

令和6年度から9年度までに行われる情報システム更改に向け策定した情報システム調達計画に基づき、職員端末の調達を行った。また、情報ネットワークの再構築業務を委託する事業者選定を行った。

Ⅲ 収益事業

(収 1 事業)

東京区政会館賃貸事業(定款第4条第2項第1号)

公益目的事業の推進に資するため、収益事業として次の事業を行った。

1 商業テナント等に東京区政会館及び東京区政会館別館の一部を貸し付ける事業

賃料収入 104,664 千円

○商業テナント

株式会社ファミリーマート

前島歯科医院

株式会社さくらベーカリー（東京区政会館別館）

○関係団体

全国市区選挙管理委員会連合会

一般社団法人首都道路協議会

有限会社共済企画センター

特別区職員労働組合連合会

また、コロナ禍以降空室となっていた2階の商業区画テナントについて、事業者募集及び公募型プロポーザル方式により入居事業者を選定し、貸付期間を令和7年4月とする定期建物賃貸借契約を締結した（契約相手方：株式会社アーバンフィット）。

2 地下駐車場の一部を月極め、時間で貸し付ける事業

駐車場貸付料収入 10,080 千円

3 各フロアに飲料の自動販売機を設置し、入居団体職員等の利用に供する事業

自動販売機設置料収入 7,111 千円

IV その他の事業

(他 1 事業)

特別区が連携して実施する事務を支援する事業（定款第 4 条第 2 項第 2 号）

1 特別区自治体総合賠償責任保険

特別区自治体総合賠償責任保険の契約、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を行った。

(1) 事業開始

昭和 54 年 4 月

(2) 賠償責任保険

特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補する保険

ア 賠償責任保険料 157,336,430 円（区有建物面積 17,481,826.41 m²）

※特別区有財産建物面積 10 m²あたり 90 円、面積は令和 5 年 3 月 31 日現在

イ 支払限度額

・身体傷害 1 事故 10 億円

・財物損壊 1 事故 2,000 万円

ウ 令和 6 年度賠償責任保険支払状況

136 件 88,569,809 円

優良戻し（前年度賠償責任保険の損害率が 20%未満の場合）

返還額 0 円（令和 5 年度損害率 71.2%）

（医師賠償保険及び予防接種実施主体特約を除く）

(3) 補償保険

法律的責任はないが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）をてん補する保険

ア 補償保険料 26,880,610 円（住民登録人口 9,600,223 人）

※住民 1 人あたり 2.8 円、登録人口は令和 5 年 4 月 1 日現在

イ 支払限度額

※死亡 1 人あたり 50 万円

ウ 令和 6 年度補償保険支払状況

199 件 2,560,000 円

優良戻し（前年度補償保険の損害率が 40%以内の場合）

返還額 8,007,114 円

（令和 5 年度損害率 10.4%補償保険料の 30%返還）

(4) 予防接種実施主体特約保険

特別区が行う予防接種に関して、予防接種法、予防接種災害補償規則等に基づき、特別区が負担する補償費用をてん補する保険

・保険料 19,200,430 円（住民登録人口 9,600,223 人）

※住民 1 人あたり 2.0 円、登録人口は令和 5 年 4 月 1 日現在

・令和 6 年度予防接種実施主体特約保険支払状況

0 件 0 円

ア A保険（賠償責任保険に付帯）

医師特約

イ B保険

予防接種法に基づく健康被害救済措置により各区が負担する費用を保険契約上約定した基準により支払う保険

ウ C保険

区が自らの判断で行政措置として行う予防接種により健康被害が生じた場合に支払う保険

(5) サイバー保険（旧 個人情報漏えい保険）

業務遂行上に知り得た区民等の個人情報を漏えいしてしまった場合に特別区が負担する補償費用をてん補する保険

ア 保険料 27,085,480 円（令和6年度は全区加入）

Aプラン（支払限度額1億円）

住民1人あたり2.5円（住民は住民登録人口（外国人含む））

Bプラン（支払限度額2億円）

住民1人あたり3.0円（住民は住民登録人口（外国人含む））

イ 令和6年度保険支払状況

1件 110,000円

2 自治調整資金立替事業

特別区職員の職務上の任務に起因して発生した事件の解決に要する費用の一部を立て替えた。

	事件数	立替人数	立替金額（円）
住民訴訟事件	0	0	0
国家賠償事件等	3	5	990,000
計	3	5	990,000

自治調整資金立替準備資産（令和6年度末現在高） 11,009,367円

3 軽自動車税受付業務に係る負担金の支払事務の受託

関係団体が行う軽自動車税申告書の受付業務に係る手数料について、各区の負担金（前年の課税台数に応じて算出）を取りまとめ、関係団体に交付した。

・関係団体

（一社）全国軽自動車協会連合会東京事務所

（一財）関東陸運振興センター

（一社）東京都自動車整備振興会

・各区負担額

前年の課税台数に応じて算出

4 公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援

法人の設立目的が類似している（公財）東京都区市町村振興協会の業務運営を事務局職員の配置等により支援した。

V 当協議会の運営等

1 評議員会・理事会の開催

(1) 評議員会の開催状況

(単位：件)

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
定 時	6 月 26 日	4	1			1		2		

(2) 理事会の開催状況

(単位：件)

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
第 1 回	5 月 16 日	14	1		2	4		6		1
第 2 回	6 月 26 日	1				1				
第 3 回	11 月 15 日	5			1			3		1
第 4 回	2 月 17 日	13		1	6		2		1	3
計		33	1	1	9	5	2	9	1	5

2 評議員選定委員会

令和 6 年 6 月 21 日

3 監査の実績

例月監査 年 12 回

決算監査 年 1 回

4 役員及び職員（令和 7 年 3 月 31 日現在）

理 事 7 名（理事長及び常務理事を含む）

監 事 2 名

評議員 16 名

固有職員 9 名（常勤職員 1 名、非常勤職員 8 名）

派遣職員 19 名（特別区人事・厚生事務組合からの条例に基づく派遣等）

併任職員 68 名（特別区人事・厚生事務組合等との併任）

附属明細書について

令和6年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益財団法人 特別区協議会